

## R 4 第六次諏訪市総合計画に基づく主要事業 効果検証結果

事業名	総合福祉センター管理運営事業	K P I					評価・効果検証結果	
担当課・係	社会福祉課 社会係	指標	単位	R4目標値	R4実績値	達成率	外部検証委員会前の担当課評価	B 手段改善の上継続
対象者	・市民 ・福祉団体 ・ボランティア団体	総合福祉センター利用者数	人	109,000	86,606	79.5%	外部検証委員会の評価	C 大幅に見直し
事業のねらい	・健康増進施設（入浴施設）の利用による健康増進 ・福祉団体等への活動拠点の場の提供・整備 ・ボランティア活動、コーディネーター活動拠点の提供・整備						最終評価	C 大幅に見直し（※）
事業の手段	・公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化に対する修繕等を計画的に行うとともにサービスの向上を図る。 ・センター内の「ボランティア・市民活動センター」において、市民にボランティア活動に関心を持ってもらうための情報発信や活動に参加するきっかけづくりを行う。						必要経費	
事業概要・現状	・諏訪市総合福祉センターは、障がい者から子ども、お年寄りまで広く多数の市民が集う交流の場として、また福祉を支える関係団体・各種ボランティア団体の活動拠点として機能している。 ・指定管理者として、諏訪市社会福祉協議会が運営している。 ・建物1階には諏訪圏域障がい者総合支援センター、障がい者デイサービスセンター、健康増進施設、2階には諏訪市社会福祉協議会事務局、児童センター、3階にはボランティア・市民活動センター、会議室、交流ひろばを設けている。	R4決算額（千円）		71,303		<p style="text-align: center;">図・グラフ・写真など</p>		
課題	・建設から20年経過しており、健康増進施設などの機械設備、冷暖房空調設備、電話交換設備、床などの内装材の老朽化が進んでいる。 ・コロナ禍による他の公共施設の利用制限の影響を受け、開館している当施設を利用しはじめた団体の中に、施設側の想定していない利用がある。 ・健康増進施設では設計時の想定数に達する利用者がいるが、これ以上利用が増えることで利用者の快適性が損なわれる恐れがある。	最終判断理由		<p>・会議室等利用者に対する使用料減免について、減免対象団体等の基準が条例・規則上、明瞭ではない。今後、減免可否の基準について適正に整理していく必要がある。</p> <p>・再委託業者に対し、指定管理者による指導が適切に行われていない事例が見受けられるため、担当課より助言、指導をしていく。また、今年度予定している指定管理者の選定において、業務内容・範囲について見直し・再確認を行うとともにモニタリングの回数を増やし、課題の整理を行っていく。</p> <p>・目標値については、障がい者から子ども、お年寄りまで広く多数の市民が集う交流の場として、また福祉を支える関係団体・各種ボランティア団体の活動拠点という施設の設置目的から、目的に沿ったK P I（目標値）であると考えられる。</p> <p>（※）市の直営への変更や指定管理者の変更等を行うものではない。</p>				
令和4年度実績に対する考察	・健康増進施設の年間利用者は、平成16年度より常に8万人を超えていたが、コロナ禍の令和2年度以降は大幅に減少し、令和3年度は約6万人まで減少したものの、令和4年度の年間利用者は6万4千人と回復傾向が見られる。 ・会議室についてはコロナ禍において利用人数の上限（定員の半分等）を設定していたことで、減少となっていたが、徐々に利用制限を解除したことで、利用者数の回復傾向が見られる。会議室の利用者上限がコロナ禍前に戻ること、今後の利用者増加が見込まれる。	今後の取組の方向性		<p>・指定管理者と協力の上、館内電話設備の更新工事、損耗の激しい一部カーペット材の更新、交流ひろばの絨氈更新など、計画的な修繕を行っていく。</p> <p>・指定管理者に対し、定期的なモニタリングを実施し、適正な運営管理が進められるよう指導を行う。</p>				

R 4 第六次諏訪市総合計画に基づく主要事業 効果検証結果

事業名	ICT教育推進事業	KPI					評価・効果検証結果	
		指標	単位	R4目標値	R4実績値	達成率	外部検証委員会前の 担当課評価	A 現状のまま継続
担当課・係	教育総務課 教育企画係							
対象者	市内市立小・中学校児童生徒	端末利活用状況等実態調査（週1回以上の端末利活用状況）	校	10	8	80.0%	外部検証委員会の評価	A 現状のまま継続
	最終評価						A 現状のまま継続	
事業のねらい	子どもたち一人一人が、1人1台の学習者用端末と高速通信ネットワークの環境を効果的に活かして、「その子らしく学び、その子らしく育つ学び」を育む教育活動を充実させ、未来に生きる情報活用能力の育成を目指す。						必要経費	
事業の手段	「諏訪市ICT教育推進計画（令和4年4月策定）」に基づき、 ・情報活用能力の向上 ・ICT活用指導力の向上 ・ICT活用のための環境整備 ・校務デジタル化の推進 等に取り組む。	R4予算額（千円）			175,908			
		R4決算額（千円）			173,695			
		図・グラフ・写真など						
事業概要・現状	1人1台端末を配備し、タブレットを活用した授業を実践するとともに全小中学校に導入した電子黒板を活用し双方向型の授業等ICT教育を効果的に実施している。「諏訪市ICT教育推進計画」を策定し、それに基づき全小中学校にICT支援員を配置し、ICT機器の操作支援、授業支援等教員の負担軽減を図りつつ、情報ポータルサイトを立ち上げ研修情報を集約、教職員や管理職向けの各種研修を実施した。							
課題	まずは、ツールとしてのICT機器を授業や交流の場面で使用することに慣れていくこと、そのために必要な環境整備や各種研修を継続して実施する必要がある。加えて、教職員のICT活用指導力の向上や、児童生徒の論理的思考力、情報活用能力を育成する授業展開が求められる。							
令和4年度実績に対する考察	ICT環境が急速に整備されたことにより、教育現場の情報化は大きく変わりつつあるが、ツールとしてのタブレット端末を日常的に活用するまでにはまだ時間が掛かる。まずは、児童生徒も教員も端末などを日常的に使うことでICT環境に慣れ経験値を上げられるような取組を進めていく必要があると考え、「諏訪市ICT教育推進計画」を策定した。活用のための環境整備や教職員向けの各種研修など、継続して実施する必要がある。	最終判断理由						
今後の取組の方向性	令和4年度の進捗や全国的な動向を踏まえ、「諏訪市ICT教育推進計画」を一部改訂し、引き続き当計画に基づく取組を進めるとともに、小中一貫教育の推進を見据え、多様な考えと出会い学びを深めることや異年齢集団で交流すること、プレゼンテーションの場を広げることなど、タブレットや電子黒板などICT機器を活用した双方向授業や遠隔授業にもICTを活用していく。特に南部地区小中学校を先導的実践研究校とし、ICTを活用した小中一貫した教科指導に取り組む。							

R 4 第六次諏訪市総合計画に基づく主要事業 効果検証結果

事業名	ごみ減量化推進事業	K P I					評価・効果検証結果																			
		指標	単位	R4目標値	R4実績値	達成率	外部検証委員会前の担当課評価	A 現状のまま継続																		
担当課・係	環境課 環境衛生係						外部検証委員会前の担当課評価	A 現状のまま継続																		
対象者	市民、市内事業所	燃やすごみ排出量 (目標値以下)	t	11,442	12,147	93.8%	外部検証委員会の評価	A 現状のまま継続																		
事業のねらい	必要経費									外部検証委員からの意見等(要約・抜粋)	A 現状のまま継続															
事業の手段	R4予算額(千円)						20,542																			
	R4決算額(千円)	16,821																								
事業概要・現状	市民のごみ減量についての理解と協力により、家庭系燃やすごみの排出量は減少傾向であるが、事業系燃やすごみの排出量は昨年度より2.9%増加した。	<p>燃やすごみ量の推移(t)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>家庭系</th><th>事業系</th></tr> <tr><td>H30</td><td>7,713</td><td>5,583</td></tr> <tr><td>R1</td><td>7,843</td><td>5,703</td></tr> <tr><td>R2</td><td>8,298</td><td>5,058</td></tr> <tr><td>R3</td><td>7,000</td><td>5,050</td></tr> <tr><td>R4</td><td>6,950</td><td>5,196</td></tr> </table>					年度	家庭系	事業系	H30	7,713	5,583	R1	7,843	5,703	R2	8,298	5,058	R3	7,000	5,050	R4	6,950	5,196		
年度	家庭系	事業系																								
H30	7,713	5,583																								
R1	7,843	5,703																								
R2	8,298	5,058																								
R3	7,000	5,050																								
R4	6,950	5,196																								
課題	ごみ処理基本計画により想定した目標を、残り4年で達成するための取組強化と、ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、イベントの再開や経済活動が活性化することによる、事業系燃やすごみの増加が課題である。	<p>燃やすごみ内訳</p> <table border="1"> <tr><th>品目</th><th>割合</th></tr> <tr><td>紙類</td><td>36.9%</td></tr> <tr><td>生ごみ</td><td>20.7%</td></tr> <tr><td>プラスチック類</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>木・竹・ワラ類</td><td>11.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>ゴム・皮革類</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>布類</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>不燃物類</td><td>1.5%</td></tr> </table>					品目	割合	紙類	36.9%	生ごみ	20.7%	プラスチック類	18.3%	木・竹・ワラ類	11.0%	その他	4.7%	ゴム・皮革類	3.5%	布類	3.4%	不燃物類	1.5%		
品目	割合																									
紙類	36.9%																									
生ごみ	20.7%																									
プラスチック類	18.3%																									
木・竹・ワラ類	11.0%																									
その他	4.7%																									
ゴム・皮革類	3.5%																									
布類	3.4%																									
不燃物類	1.5%																									
令和4年度実績に対する考察	令和4年度の燃やすごみ量は、前年度比0.8%増となり、K P Iの達成率は93.8%となった。家庭系燃やすごみ量は、有料化の影響で令和3年度は大幅な減量となった。他自治体では有料化導入の翌年の燃やすごみ量は大きくリバウンドする傾向が見られるが、諏訪市においては、令和4年度は大きなリバウンドもなく、前年度比0.7%減となった。事業系燃やすごみ量については、ウィズコロナ・アフターコロナにおけるイベントの再開や経済活動活性化の影響もあり、前年度と比較し2.9%増となった。これからも、市民のみならず事業所の協力が不可欠である。	<p>最終判断理由</p> <p>K P Iの達成率と外部検証委員会の評価を考慮して最終評価は「A 現状のまま継続」とした。しかし、R4目標値を達成できなかったことから、現状に満足せず、市民、事業所と協力して更なるごみ減量化推進を行う。特に、外部検証委員からの意見にもあった、「さざ波の家」に設置している大型生ごみ処理機については、保守期間の終了が近いことから、拠点を増やすことと、ランニングコストを軽減できる大型生ごみ処理機の設置について早急に検討する。</p> <p>【ごみ減量化推進における具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみステーションでの分別指導(燃やすごみ減量、資源物の分別徹底、証紙シール貼付確認など)</li> <li>・諏訪湖周クリーンセンターにおける搬入ごみの展開検査の実施</li> <li>・生ごみ減量の周知・啓発(ホームページ、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」、家庭ごみ収集カレンダーなど)</li> <li>・生ごみ堆肥化推進(大型生ごみ処理機の利用促進、生ごみ堆肥化容器等設置補助)</li> <li>・イベント開催による啓発活動(サンデーリサイクル、エコフェスタ、古紙回収イベントなど)</li> <li>・多量排出事業者届出制度を活用した指導、啓発</li> </ul>																								
今後の取組の方向性	家庭系ごみ減量対策として、資源物(特に紙類とプラスチック類)の分別徹底と、生ごみ減量を広く周知するほか、事業所には、多量排出事業者届出制度を活用した指導、廃棄物減量化の呼びかけと啓発を行う。																									

R 4 第六次諏訪市総合計画に基づく主要事業 効果検証結果

事業名	ふるさと寄附金事業	K P I					評価・効果検証結果																											
		指標	単位	R4目標値	R4実績値	達成率	外部検証委員会前の 担当課評価	B 手段改善の上継続																										
担当課・係	地域戦略・男女共同参画課 地域戦略係						外部検証委員会前の 担当課評価	B 手段改善の上継続																										
対象者	諏訪市民以外の方で諏訪市を応援したい、諏訪市に貢献したいとの思いを持っている方	寄附金額	千円	100,000	170,475	170.5%	外部検証委員会の評価	B 手段改善の上継続																										
事業のねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諏訪市のPR</li> <li>・地域経済の活性化</li> <li>・地元企業の販路開拓</li> <li>・寄附金による財源確保</li> </ul>	必要経費					外部検証委員からの 意見等（要約・抜粋）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附が何の事業に使われているかがもう少しわかるとよいと思った。この事業に貢献しているだとか、寄附を通じて市町村と繋がっているという意識を持つ方が増えている印象を受ける中で、諏訪市の取組ではそういった部分が見えにくい。もう少し事業に対して寄附をするというものがあってもよいと思う。</li> <li>・体験型返礼品の中にリラクゼーションがあればよいと思う。</li> <li>・先日市外の方に諏訪の品を贈ろうと思って探したが、名産品が一箇所に集まっているような場所がなくて苦労した。昔はあったような絵葉書もなかった。例えば、絵葉書に諏訪のふるさと寄附の返礼品が載っているようなものが売ってれば、買って帰って振り返った際に寄附につながるかもしれない。諏訪市民に返礼品はないが、市民が市外の人にその絵葉書を送ることが寄附につながることもあるかもしれないのでご検討いただきたい。</li> <li>・諏訪市民はふるさと寄附で返礼品はもらえないが、こういうことをしたら諏訪市に収入が入ってくるのではないかとアンケートを取るのもおもしろいと思った。市民からおすすめのお品を聞いてもよい。</li> </ul>																										
		R4予算額（千円）							268,207																									
事業の手段	ふるさと納税ポータルサイトより寄附していただいた方に、寄附金に応じて選択いただいたお礼の品（合計376商品から選択）をお贈りしている。 お礼の品は、総務省の基準に基づき、寄附金額の3割以内であることや地場産品であることが定められている。 お礼の品提供事業者は、諏訪市に申請し、審査会を経て登録している。 寄附した方は、確定申告することで所得税や住民税の控除を受けられる。寄附した自治体が5以下であれば、ワンストップ特例制度活用により、確定申告しなくても住民税控除を受けられる。	R4決算額（千円）					224,882																											
		図・グラフ・写真など																																
事業概要・現状	諏訪市民以外の方で諏訪市を応援したい、諏訪市に貢献したいとの思いを実現することを目的として設けられた寄附金税制を活用して、市の寄附金収入の増加及び地域経済の活性化を図るために、積極的に寄附を募るとともに、諏訪市の土産品を中心とした特産物等をお礼の品として寄附者にお贈りし、諏訪市の魅力を発信している。	<table border="1"> <caption>ふるさと寄附の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄附金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,600</td> <td>300,000,000</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,800</td> <td>500,000,000</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,900</td> <td>200,000,000</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,000</td> <td>100,000,000</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,600</td> <td>100,000,000</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,600</td> <td>200,000,000</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,000</td> <td>100,000,000</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2,300</td> <td>200,000,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	件数	寄附金額 (円)	平成27年度	1,600	300,000,000	平成28年度	1,800	500,000,000	平成29年度	1,900	200,000,000	平成30年度	2,000	100,000,000	令和元年度	1,600	100,000,000	令和2年度	2,600	200,000,000	令和3年度	2,000	100,000,000	令和4年度	2,300	200,000,000	外部検証委員からの意見から分かるようにまだまだ改善できる部分は多々あり、より寄附額を増やす取り組みを進めていく必要がある。本事業の主旨は、諏訪市を応援したい、貢献したい人の意向に沿うことが求められており、特定の事業に対して寄附いただくことで、寄附者の思いも達成され、関係人口増加につながる。今後は、ガバメントクラウドファンディングを更に活用して諏訪市の事業に対して支援・貢献していただける事業を全庁的に調整していきたい。併せて、現行のお礼の品の魅力が最大限発信できるようページの見せ方を工夫し、新たなお礼の品を発掘していきたい。
年度	件数	寄附金額 (円)																																
平成27年度	1,600	300,000,000																																
平成28年度	1,800	500,000,000																																
平成29年度	1,900	200,000,000																																
平成30年度	2,000	100,000,000																																
令和元年度	1,600	100,000,000																																
令和2年度	2,600	200,000,000																																
令和3年度	2,000	100,000,000																																
令和4年度	2,300	200,000,000																																
課題	お礼の品の新たな掘り起こしや登録した品の魅力が100%発信できていないため、より効率的に事務を進めるための手法やシステム導入を検討し、諏訪市の魅力をよりPRできる品を増やしていく。																																	
令和4年度実績に対する考察	ふるさと納税ポータルサイトを2社（ふるさとチョイス、楽天）から6社（ふるさとチョイス、楽天、auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、ふるなび、一休）に増やしたことにより、目標額の1億円を超える寄附をいただくことができた。また、SUWAプレミアムのお礼の品について見せ方を充実したことも増額の要因となった。	最終判断理由																																
今後の取組の方向性	新たにポータルサイトを追加し、諏訪市の自然やアウトドアなどの体験型ツアーやサービス提供型などの返礼品を拡充することにより、寄附金額の増加を目指す。																																	